



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社
コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代行 (氏名) 荘原 健

TEL 048-560-1501

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	185,731	5.4	2,822	△41.6	2,753	△39.2	△500	—
26年3月期第3四半期	176,250	12.8	4,833	32.5	4,528	61.5	1,528	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 4,714百万円 (△29.6%) 26年3月期第3四半期 6,697百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△3.76	—
26年3月期第3四半期	11.50	11.46

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	215,772	25.3	62,161	25.3	62,161	25.3
26年3月期	199,198	26.4	60,432	26.4	60,432	26.4

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 54,521百万円 26年3月期 52,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	251,400	6.2	6,000	△25.8	5,600	△23.0	600	△75.2	4.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	135,992,343 株	26年3月期	135,992,343 株
27年3月期3Q	2,979,857 株	26年3月期	3,092,730 株
27年3月期3Q	132,975,057 株	26年3月期3Q	132,825,491 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記).....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	10
(セグメント情報等).....	10
4. 補足情報	
(1) 平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(注1)における当社グループの業績は、国内において自動車生産が低調なこともあり減収でしたが、海外市場においては北米で好調な需要を背景に自動車販売が拡大したことや為替換算の影響(64億円)などもあり、売上高は1,857億円と前年同期に比べ95億円(前年同期比5.4%増)の増収となりました。利益面においては、アジアでの堅調な収益拡大や生産合理化などの収益改善策の効果もありましたが、北米の想定を上回る市場の拡大による増産への対応および新規受注製品の立上げの時期が集中したことによる想定外のコスト発生の影響が大きく、営業利益は28億円と前年同期に比べ20億円(前年同期比41.6%減)の減益となりました。経常利益は28億円(前年同期比39.2%減)、四半期純利益は曙ブレーキ山陽製造(株)の完全子会社化(平成26年7月31日付)に伴う減損損失等(減損損失2.2億円、環境対策費0.3億円計2.5億円)を計上したことや繰延税金資産の一部を取崩したこと等により5億円の損失(前年同期は四半期純利益15億円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 日本

自動車業界全体としては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減による新車販売不振の影響が大きく、自動車販売は低調でした。当社日本国内事業においては、産業機械(フォークリフト・建機など)向け製品が前年同期比増収となりましたが、完成車メーカーの海外生産移管による減収の影響が大きく、売上高は646億円(前年同期比3.6%減)となりました。利益面では、受注減少による影響や業績連動による賞与等人件費の増加はあったものの、生産や調達合理化、経費削減効果の実現や海外事業からのロイヤリティ収入の増加などもあり、営業利益は20億円と前年同期並みになりました。

② 北米

アメリカ経済の改善が継続していることに加え、自動車ローンの低金利などもあり自動車販売は対前年同期比で5.5%増加しました。当社北米事業においても、自動車販売台数の増加及び為替換算の円安による影響(65億円)などにより、売上高は1,015億円(前年同期比10.6%増:現地通貨ベースでは3.4%の増加)となりました。利益面では、第2四半期以降、特にケンタッキー州のエリザベスタウン工場(以下、ABE Plant)において、生産数量の大幅な増加及びモデルチェンジによる新規受注製品の立上げが重なり、ディスクブレーキの一部生産ラインの負荷が高くなった為、3直7日稼働で対応せざるを得なくなったことから、人員増強および残業・休日出勤による労務費が大幅に増加し、加えて生産ラインの一時的な停止による緊急輸送(空輸の併用)での出荷対応などの想定外のコストが発生しました。結果として、18億円の営業損失(前年同期は営業利益3億円)を計上するに至りました。第4四半期においては、日本からの支援等人的リソースの投入や、日本を含む他生産拠点への生産移管、設備の増強などにより、ABE Plantでの生産ラインの負荷は緩和されてきており、緊急輸送にかかるコストも大幅に削減できる見込みあります。

③ 欧州

一部の地域で小型車の需要が回復したこともあり自動車販売台数は対前年同期比で増加しました。当社欧州事業においては、グローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)に対応したブレーキ製品(当社アジア拠点からの輸入)の取引が本格的に始まり、売上高は65億円(前年同期比26.6%増)となりました。利益面では、不採算ビジネスの価格適正化や合理化効果もありましたが、ブレーキパッドを中心とする摩擦材ビジネス(車両組み付け用・補修用向け共)が減少したことによる影響があったため、営業損失は4億円(前年同期は営業損失5億円)にとどまりました。尚、ブレーキ製品の収益はまだ工場が本格稼働していないこともあり、利益面での貢献はもう少し先になります。

④ 中国

中国市場においては販売・生産ともに伸び率は鈍化傾向にあるものの、依然安定した成長基調を保持しております。当社中国事業においては、新規ビジネスを含む受注の拡大や日系完成車メーカーからの受注の増加、為替換算の円安による影響(6億円)もあり、売上高は98億円(前年同期比39.4%増)となりました。利益面では、人件費の上昇や生産拡大に伴う償却費負担の増加などがあったものの、受注拡大の影響が大きく、営業利益は12億円(前年同期比33.5%増)と大幅な増益となりました。

⑤ タイ

自動車購入支援策終了後の反動減が長引いている上に、上期からの景気減速で新車販売も低迷(対前年同期比37.3%減)が続いております。当社タイ事業においても新車販売の落ち込みの影響により、売上

高は40億円（前年同期比18.9%減）となりました。利益面では、新車販売落ち込みによる影響があったものの、基幹部品（ブレーキピストン）の内製化を含む生産合理化の効果もあり、営業利益は2億円（前年同期比54.0%減）を確保しました。

⑥ インドネシア

低価格多目的車（LMPV）やローコストグリーンカー（LCGC）などの販売が好調なこともあり、自動車販売は対前年同期比で増加しました。当社インドネシア事業においては、為替換算による影響（△11億円）もありましたが、日系四輪自動車メーカーからの受注が好調だったことや二輪車の販売も増加したこともあり、売上高は122億円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面では、人件費の上昇に加え、原材料市況の悪化、為替換算の影響（△1億円）が大きく、営業利益は14億円（前年同期比6.0%減）となりました。

（注1）当第3四半期連結累計期間とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成26年1月～平成26年9月
 (2) 日本・欧州：平成26年4月～平成26年12月 となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産は2,158億円と前連結会計年度末比166億円の増加となりました。

流動資産は773億円と前連結会計年度末比41億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が26億円減少した一方で、受取手形及び売掛金が40億円増加したことによるものです。固定資産は1,385億円と前連結会計年度末比125億円の増加となりました。主な要因は、日本・北米を中心とした設備投資により有形固定資産が88億円増加、株価の上昇により投資有価証券が51億円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は1,536億円と前連結会計年度末比148億円の増加となりました。

流動負債は824億円と前連結会計年度末比132億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が23億円増加したことや短期借入金が55億円、1年内返済予定の長期借入金が40億円増加したことによるものです。固定負債は712億円と前連結会計年度末比17億円の増加となりました。主な要因は、株価の上昇により繰延税金負債が14億円増加したことによるものです。なお、有利子負債残高1,007億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は893億円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は622億円と前連結会計年度末比17億円の増加となりました。主な要因は、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が33億円、為替換算調整勘定が6億円増加した一方で、当期純損失を計上したことや配当金の支払いなどにより利益剰余金が22億円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比22億円減少の114億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億円の収入（前年同期比29億円の収入減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益23億円及び減価償却費76億円があった一方で、売上債権及び仕入債務のネット増減額による支出14億円及び法人税等の支払額21億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、125億円の支出（前年同期比5億円の支出減少）となりました。主な要因は、日本・北米を中心とする有形固定資産の取得による支出147億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億円の収入（前年同期は59億円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額48億円、長期借入れによる収入121億円があった一方で、長期借入金の返済による支出96億円、配当金の支払額13億円及び山陽製造での自己株式の取得による支出10億円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回（平成26年10月30日付け）公表いたしました予想値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込み期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が526百万円減少し、利益剰余金が343百万円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が91百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,937	11,353
受取手形及び売掛金	36,861	40,892
商品及び製品	4,124	3,176
仕掛品	2,385	2,902
原材料及び貯蔵品	10,474	11,750
繰延税金資産	1,117	638
その他	4,304	6,654
貸倒引当金	△59	△113
流動資産合計	73,144	77,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,201	55,479
減価償却累計額	△29,835	△30,514
建物及び構築物(純額)	23,367	24,965
機械装置及び運搬具	143,512	155,194
減価償却累計額	△109,617	△113,737
機械装置及び運搬具(純額)	33,895	41,457
土地	21,944	22,050
建設仮勘定	17,359	16,814
その他	19,696	19,974
減価償却累計額	△17,489	△17,717
その他(純額)	2,207	2,256
有形固定資産合計	98,772	107,542
無形固定資産	3,251	2,823
投資その他の資産		
投資有価証券	17,960	23,047
退職給付に係る資産	2,837	2,095
繰延税金資産	2,179	1,956
その他	1,131	1,132
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	24,031	28,154
固定資産合計	126,055	138,519
資産合計	199,198	215,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,595	29,940
短期借入金	18,233	23,707
1年内返済予定の長期借入金	9,746	13,765
未払法人税等	931	644
賞与引当金	1,933	515
設備関係支払手形	1,771	3,325
その他	8,978	10,471
流動負債合計	69,187	82,367
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	43,627	43,637
役員退職慰労引当金	31	26
退職給付に係る負債	2,641	2,061
繰延税金負債	457	1,856
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,761
その他	4,063	4,903
固定負債合計	69,579	71,244
負債合計	138,766	153,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	14,217	14,098
利益剰余金	8,348	6,175
自己株式	△2,069	△1,993
株主資本合計	40,435	38,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,082	8,390
土地再評価差額金	6,389	6,390
為替換算調整勘定	1,451	2,029
退職給付に係る調整累計額	△676	△505
その他の包括利益累計額合計	12,247	16,302
新株予約権	199	248
少数株主持分	7,552	7,392
純資産合計	60,432	62,161
負債純資産合計	199,198	215,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	176,250	185,731
売上原価	157,533	168,113
売上総利益	18,717	17,618
販売費及び一般管理費	13,884	14,796
営業利益	4,833	2,822
営業外収益		
受取利息	66	95
受取配当金	338	389
持分法による投資利益	10	1
為替差益	564	566
その他	191	147
営業外収益合計	1,168	1,198
営業外費用		
支払利息	979	793
その他	494	474
営業外費用合計	1,473	1,267
経常利益	4,528	2,753
特別利益		
固定資産売却益	42	42
補助金収入	596	34
特別利益合計	638	77
特別損失		
固定資産除売却損	259	236
減損損失	—	224
固定資産圧縮損	569	—
環境対策費	140	33
特別損失合計	968	493
税金等調整前四半期純利益	4,199	2,336
法人税、住民税及び事業税	1,429	1,485
法人税等調整額	79	435
法人税等合計	1,509	1,920
少数株主損益調整前四半期純利益	2,690	416
少数株主利益	1,162	916
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,528	△500

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,690	416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,306	3,308
為替換算調整勘定	2,702	824
退職給付に係る調整額	—	166
その他の包括利益合計	4,008	4,298
四半期包括利益	6,697	4,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,594	3,556
少数株主に係る四半期包括利益	1,104	1,158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,199	2,336
減価償却費	6,524	7,640
減損損失	—	224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△424	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△139
受取利息及び受取配当金	△404	△484
支払利息	979	793
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△1
固定資産除売却損益 (△は益)	217	194
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,728	△2,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105	△307
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,745	1,539
その他	△94	△1,169
小計	9,898	7,724
利息及び配当金の受取額	404	484
利息の支払額	△979	△786
法人税等の支払額	△1,460	△2,102
法人税等の還付額	402	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,265	5,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	—
定期預金の払戻による収入	—	405
有形固定資産の取得による支出	△13,654	△14,722
国庫補助金等による収入	573	11
有形固定資産の売却による収入	65	1,867
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
その他	△10	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,044	△12,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,390	4,784
長期借入れによる収入	817	12,051
長期借入金の返済による支出	△8,148	△9,632
配当金の支払額	△1,329	△1,331
少数株主への配当金の支払額	△537	△952
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,029
その他	△47	816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,854	4,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,403	△2,178
現金及び現金同等物の期首残高	20,731	13,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,328	11,353

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	60,292	89,521	3,517	7,036	4,694	11,190	176,250	—	176,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,668	2,256	1,592	9	195	392	11,112	△11,112	—
計	66,960	91,777	5,109	7,045	4,889	11,582	187,362	△11,112	176,250
セグメント利益又は 損失(△)	1,969	272	△454	907	431	1,496	4,622	211	4,833

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	57,380	99,442	4,898	9,538	3,694	10,779	185,731	—	185,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,172	2,102	1,571	285	273	1,445	12,848	△12,848	—
計	64,552	101,544	6,469	9,823	3,967	12,223	198,579	△12,848	185,731
セグメント利益又は 損失(△)	1,968	△1,811	△423	1,210	199	1,407	2,550	272	2,822

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成27年2月3日

平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (H25.4~H25.12)		当第3四半期連結累計期間 (H26.4~H26.12)		増減	増減率
売上高	(100)	176,250	(100)	185,731	9,481	5.4%
売上総利益	(10.6)	18,717	(9.5)	17,618	△1,098	△5.9%
営業利益	(2.7)	4,833	(1.5)	2,822	△2,011	△41.6%
経常利益	(2.6)	4,528	(1.5)	2,753	△1,776	△39.2%
特別損益		△330		△417	△87	-
税前四半期純利益	(2.4)	4,199	(1.3)	2,336	△1,863	△44.4%
法人税等・調整額		1,509		1,920	411	27.2%
少数株主利益		1,162		916	△246	△21.1%
四半期純利益	(0.9)	1,528	(-)	△500	△2,028	-
総資産	(前期末) =平成26年3月期	199,198	(当期末)	215,772	16,573	8.3%
純資産	(前期末)	60,432	(当期末)	62,161	1,729	2.9%
自己資本	(前期末)	52,682	(当期末)	54,521	1,840	3.5%
自己資本比率	(前期末)	26.4%	(当期末)	25.3%	△1.2%	
現預金	(前期末)	13,937	(当期末)	11,353	△2,583	
有利子負債	(前期末)	90,178	(当期末)	100,682	10,504	
ネット有利子負債	(前期末)	76,241	(当期末)	89,328	13,087	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	1.45倍	(当期末)	1.64倍	+0.19倍	
営業C F		8,265		5,320	△2,946	
(内数：減価償却費)		(6,524)		(7,640)	(1,116)	
投資C F		△13,044		△12,544	501	
(内数：定期預金)		(△5)		(405)	(410)	
(内数：設備投資)		(△13,706)		(△14,856)	(△1,150)	
フリーC F		△4,779		△7,224	△2,445	
財務C F		△5,854		4,706	10,560	
連結子会社数	(前期末)	24社	(当期末)	27社	3社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 96.6円	USD	USD 103.3円	6.7円	
	EUR / CNY	EUR 133.4円 / CNY 15.7円	EUR	EUR 140.4円 / CNY 16.7円	7円 / 1円	
	THB / IDR	THB 3.2円 / IDR 0.010円	THB	THB 3.2円 / IDR 0.009円	-円 / △0.001円	

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (H25.4~H25.12)		当第3四半期連結累計期間 (H26.4~H26.12)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		66,960		64,552	△2,408	△3.6%	-
	北米		91,777		101,544	9,767	10.6%	6,531
	欧州		5,109		6,469	1,360	26.6%	337
	中国		7,045		9,823	2,778	39.4%	611
	タイ		4,889		3,967	△922	△18.9%	25
	インドネシア		11,582		12,223	642	5.5%	△1,111
	連結消去		△11,112		△12,848	△1,737	-	-
	連結		176,250		185,731	9,481	5.4%	6,393
営業利益	日本	2.9%	1,969	3.0%	1,968	△0	△0.0%	-
	北米	0.3%	272	-	△1,811	△2,083	-	△94
	欧州	-	△454	-	△423	30	-	△20
	中国	12.9%	907	12.3%	1,210	303	33.5%	75
	タイ	8.8%	431	5.0%	199	△233	△54.0%	1
	インドネシア	12.9%	1,496	11.5%	1,407	△89	△6.0%	△128
	連結消去	-	211	-	272	60	28.5%	-
	連結	2.7%	4,833	1.5%	2,822	△2,011	△41.6%	△166